

令和3年4月 22 日  
記者発表資料

## エネルギーの地産地消を推進！再エネの導入や省エネの促進等に対する補助金の受付を開始します！

県では、「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、火力発電等の「集中型電源」から、太陽光発電等の「分散型電源」への転換を図り、エネルギーの地産地消を目指して取り組んでいます。その取組の一環として、次の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進等に対する 11 の補助金について、令和3年4月 23 日（金曜日）から受付を開始することとしますので、お知らせします。

### 1 自家消費型太陽光発電等導入費補助金

固定価格買取制度を利用しない、事業所等への自家消費型の太陽光発電設備等を導入する経費の一部を補助

対象者： 県内に事務所又は事業所を有する法人等  
(個人事業者は、青色申告していることが要件)

対象経費： 太陽光発電設備及び風力発電設備の設計費、設備費、工事費  
蓄電池を併せて設置する場合は、蓄電池の設計費、設備費、工事費

補助額： ○ 太陽光発電設備等  
補助率1/3(上限 大企業 3,000 万円)  
※ 太陽光発電設備の場合は、発電出力 1 kW 当たり 7 万円を乗じた額(薄膜太陽電池の場合は、発電出力 1 kW 当たり 10 万円を乗じた額)とのいずれか低い額とする。

○ 蓄電池  
補助率1/3(上限 住宅用蓄電池 15 万円、産業用蓄電池 200 万円)

予算額： 1 億 2,600 万円

## 2 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金

住宅用太陽光発電設備の設置に係る初期費用が不要なサービスに対する補助

対象者： 県内において太陽光発電設備の設置に係る初期費用が不要なサービスを提供している事業者

対象経費： 太陽光発電設備の設計費、設備費、工事費  
蓄電池を併せて設置する場合は、蓄電池の設計費、設備費、工事費

補助額： ○ 太陽光発電設備  
補助率 10/10(後年度に補助金の全部又は一部の返還が要件)  
又は  
補助率 1/3(発電出力 5 kW 未満の場合のみ対象)  
※ 発電出力 1kW 当たり 5 万円を乗じた額とのいずれか低い額とする。  
○ 蓄電池  
補助率 1/3(上限 12 万円)

予算額： 8,050 万円

## 3 EV活用自家消費システム導入費補助金

県内の住宅や事業所に、電気自動車等(EV・PHV)及び太陽光発電設備と併せて新規にV2H設備を導入する経費の一部を補助(電気自動車等と太陽光発電設備は新設既設問わず)

対象者： 県内に在住する若しくはこれから在住する個人又は県内に事務所若しくは事業所を有する法人

対象経費： 充電設備(V2H設備)の導入に係る設備費(V2H本体のみ対象)

補助額： 補助率 1/3(上限 個人 20 万円、法人 50 万円)  
EVを新規導入する場合 補助額に 10 万円加算  
PHVを新規導入する場合 補助額に 5 万円加算

予算額： 3,100 万円

## 4 分散型エネルギーシステム導入費補助金

平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性(レジリエンス)向上を図るため、ガスコージェネレーション等を導入する経費の一部を補助

対象者： 法人

対象経費： 停電対応型ガスコージェネレーションシステム等の分散型電源及び熱導管や電力自営線等の設計費、設備費、工事費

補助額： 補助率 1/3(上限 1,500 万円)

予算額： 3,000 万円

## 5 燃料電池自動車等導入費補助金

燃料電池自動車等の導入を促進するため、個人や事業者が燃料電池自動車、燃料電池フォークリフトを導入する経費の一部を補助

### 燃料電池自動車

対象者： 県内に在住する個人又は県内に事務所若しくは事業所を有する法人

補助額： 補助率1/3  $\left[ \begin{array}{l} \text{上限 外部給電機能あり 70 万円} \\ \text{外部給電機能なし 69 万円} \end{array} \right]$

予算額： 2,800 万円

### 燃料電池フォークリフト

対象者： 県内に事務所又は事業所を有する法人

補助額： 補助率1/2(上限 500 万円)

予算額： 1,000 万円

## 6 水素ステーション整備費補助金

燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備を促進するため、事業者が県内に水素ステーションを整備する経費の一部を補助

対象者： 個人又は法人

対象経費： 設備機器費、設計費、設備工事費、工事費負担金、経費・管理費等

補助額： 補助対象経費に5分の4を乗じた額から経済産業省補助金交付額を差し引いた額(上限 3,500 万円。ただし、定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合上限 4,200 万円)

予算額： 4,200 万円

## 7 水素供給設備導入事業費補助金(フォークリフト用)

燃料電池フォークリフトの普及に不可欠な水素供給設備の導入を促進するため、事業者が県内に水素供給設備を導入する経費の一部を補助

対象者： 法人

対象経費： 設備機器費、設計費、設備工事費、工事費負担金、経費・管理費等

補助額： 補助率1/3(上限 2,000 万円)

予算額： 2,000 万円

## 8 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入費補助金

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入を促進するため、ZEHを導入する経費の一部を補助

対象者： 住宅の建築主(新築)、購入者(建売)又は所有者(既築)

対象経費： 材料費、設備費、工事費

補助額： 補助率1/3

上限 ZEH	15 万円/戸 (25 万円/戸)
ZEH+	20 万円/戸 (25 万円/戸)
ZEH Oriented	10 万円/戸 (15 万円/戸)
※ 括弧内は、中小工務店が施工する場合	

予算額： 5,950 万円

## 9 既存住宅省エネ改修費補助金

既存住宅の省エネを促進するために、省エネ効果が見込まれる窓等の改修工事に対して経費の一部を補助

対象者： 住宅の所有者

対象経費： 材料費、工事費

補助額： 補助率1/3(上限 7.5 万円)

予算額： 450 万円

## 10 ZEB導入費補助金

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入を促進するため、ZEBを導入する経費の一部を補助

対象者： 建物の建築主(新築)又は所有者(既築)

対象経費： 設計費、設備費、工事費

補助額： 補助率1/3(上限 2,500 万円)

予算額： 2,500 万円

## 11 地域電力供給システム整備事業費補助金

小売電気事業者が、県内の事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して、県内の住宅や事業所等に供給する事業に要する経費の一部を補助

対象者： 小売電気事業者又は小売電気事業者を含む複数事業者

対象経費： 電力の地産地消を進めるために必要な経費（電力需給制御システム、BEMS、HEMS、太陽光発電設備、現地調査費等）

補助額： 補助率1/3(上限 800 万円)

予算額： 800 万円

### 備考

- ・ 申請期限や申請様式等の詳細については、本日(令和3年4月22日(木曜日))中に各補助金のホームページに掲載するとともに、掲載した旨を下記ホームページでお知らせします。  
産業労働局産業部エネルギー課ホームページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/index.html>
- ・ 事業の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、手洗い、咳エチケットの励行等に加え、「3つの密(密閉・密集・密接)」を避けてください。

### 問合せ先

---

神奈川県産業労働局産業部エネルギー課  
課長 郷家 電話 045-210-4101  
課長代理 加藤 電話 045-210-4090